

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第52期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	ICOM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	23,582	25,851	26,283	26,399	26,874
経常利益 (百万円)	1,526	3,156	2,872	2,985	2,351
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,095	2,228	2,237	2,114	1,660
包括利益 (百万円)	991	3,046	2,599	2,951	214
純資産額 (百万円)	46,355	49,105	51,390	53,896	53,546
総資産額 (百万円)	51,212	54,866	56,457	58,659	59,201
1株当たり純資産額 (円)	3,128.22	3,313.79	3,468.01	3,637.17	3,613.66
1株当たり当期純利益 金額 (円)	73.94	150.37	151.02	142.72	112.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	89.5	91.0	91.9	90.4
自己資本利益率 (%)	2.4	4.7	4.5	4.0	3.1
株価収益率 (倍)	27.2	15.9	15.7	20.2	18.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	676	281	5,077	2,103	1,807
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,302	1,671	1,158	1,092	2,983
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	296	296	518	445	563
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,692	23,778	27,419	28,209	32,194
従業員数 (名)	1,047	1,056	1,070	1,064	1,075

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	20,547	22,442	22,572	22,954	23,050
経常利益 (百万円)	736	2,640	2,629	3,020	3,343
当期純利益 (百万円)	401	1,856	1,784	2,140	2,730
資本金 (百万円)	7,081	7,081	7,081	7,081	7,081
発行済株式総数 (千株)	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
純資産額 (百万円)	37,921	39,454	40,734	42,481	44,650
総資産額 (百万円)	41,992	43,790	44,912	46,751	48,545
1株当たり純資産額 (円)	2,559.08	2,662.52	2,748.90	2,866.85	3,013.29
1株当たり配当額 (円)	20	30	30	35	36
(うち1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(15)	(15)	(18)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.10	125.28	120.44	144.45	184.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	90.1	90.7	90.9	92.0
自己資本利益率 (%)	1.1	4.8	4.5	5.1	6.3
株価収益率 (倍)	74.1	19.1	19.6	20.0	11.2
配当性向 (%)	73.8	23.9	24.9	24.2	19.5
従業員数 (名)	610	613	624	624	637

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年 4月	京都府相楽郡において、井上徳造（現当社会長）が個人経営の井上電機製作所を創業し、電子機器組立業に着手。
昭和39年 7月	大阪市東住吉区に株式会社井上電機製作所（現アイコム株式会社 資本金500千円）を設立し、アマチュア用無線通信機器の製造販売を開始。
昭和45年 7月	本社を大阪市平野区に新設・移転。
昭和51年 2月	海上用無線通信機器分野へ進出。
12月	当社製品の販売を目的に西ドイツ デュッセルドルフ市にIcom (Europe) GmbH（現・連結子会社）を設立。
昭和53年 4月	大阪市平野区に加美工場を新設。
6月	アイコム株式会社に商号変更。
昭和54年 9月	当社製品の販売を目的にアメリカ ワシントン州にIcom America, Inc.（現・連結子会社）を設立。
昭和57年 2月	陸上業務用無線通信機器分野へ進出。
10月	当社製品の販売を目的にオーストラリア ヴィクトリア州にIcom (Australia) Pty., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
昭和61年 9月	大阪市平野区に平野工場を新設、加美工場より移転。
昭和62年 4月	東京都港区にR & Dセンターを設置。
昭和63年 4月	和歌山県有田郡に生産子会社として和歌山アイコム株式会社（現・連結子会社）を設立。
9月	和歌山工場を新設。
平成元年 2月	船舶用レーダー・魚群探知機等の無線応用機器分野へ進出。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年11月	東京営業所とR & Dセンターを集約し、東京都墨田区に東京営業所、東京R & Dセンター（現ソリューション事業部）を新設・移転。
平成 6年11月	奈良市にならやま研究所を新設。
平成 7年 7月	シンガポール駐在員事務所を開設。
9月	和歌山工場内に配送センターを移転。
平成 9年 4月	スペイン バルセロナの販売会社Icom Telecomunicaciones s.l.（現Icom Spain, S.L.（現・連結子会社））を買収。
平成10年 2月	中華民国台北市にAsia Icom Inc.（現・連結子会社）を設立。同時に、シンガポール駐在員事務所を閉鎖。
9月	ISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	大阪市平野区に販売子会社としてアイコム情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成12年 9月	本社を大阪市平野区に新設・移転し、旧本社を加美東事業所と名称変更。
平成13年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成14年 5月	配送センターを和歌山アイコム株式会社に移管。
平成15年 3月	平野工場を平野事業所と名称変更。
5月	物流業務を和歌山アイコム株式会社に移管し、資材センターを閉鎖。
6月	ISO14001の認証を取得。
7月	ソリューション事業部を東京都中央区に移転。
平成17年10月	東京地区の営業拠点を東京都中央区に集約。
平成21年 4月	和歌山県紀の川市に和歌山アイコム株式会社紀の川工場を新設。
平成22年 9月	ISO27001の認証を取得。
平成23年 9月	当社製品の販売を目的にカナダ ブリティッシュコロンビア州にICOM CANADA HOLDINGS INC.（現・連結子会社）を設立。
平成24年 5月	当社製品の販売を目的にブラジル ミナスジェライス州にICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.（現・連結子会社）を設立。
平成26年 7月	当社製品の製造及び販売を目的に中国 広東省深圳市にPURECOM CO.,LTD（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

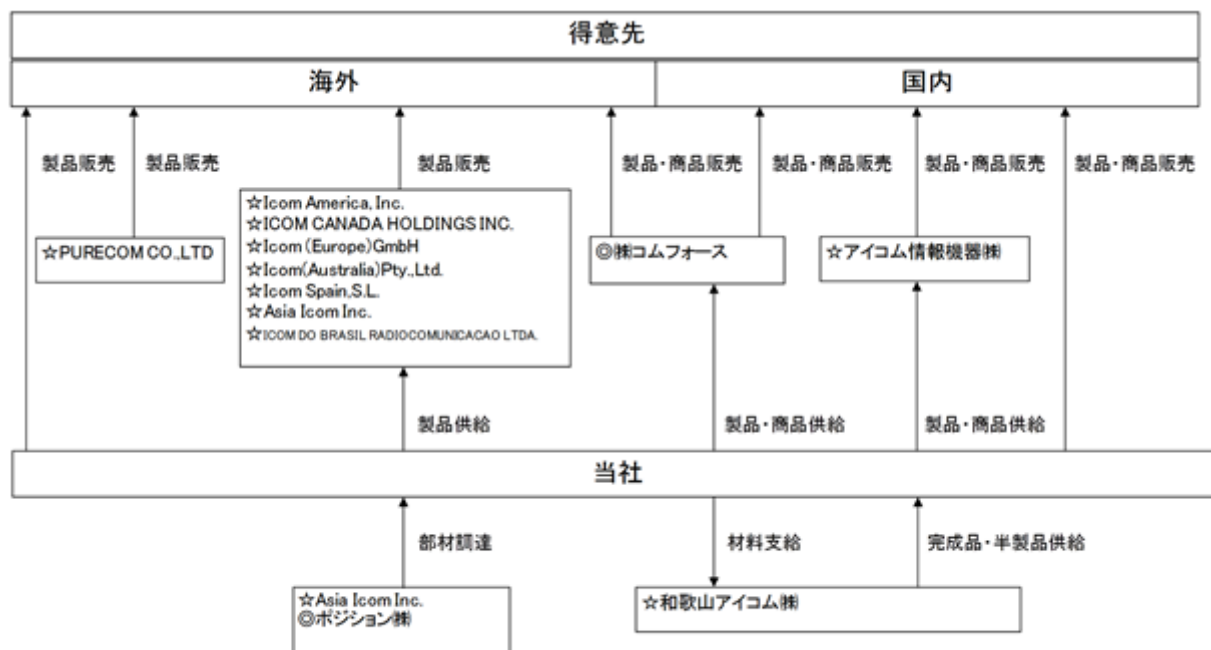
当企業集団は、アイコム(株) (以下当社という) 及び連結子会社11社・持分法適用関連会社2社等により構成されており、主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)、PURECOM CO.,LTDにおいて行っており、部材の一部については子会社のAsia Icom Inc.、関連会社のポジション(株)から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、PURECOM CO.,LTDを通じて行っており、その他の地域と国内は当社と子会社のアイコム情報機器(株)、関連会社の(株)コムフォースが行っております。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム(株)	製品の製造
	当社 アイコム情報機器(株) (株)コムフォース	製品・商品の販売
	ポジション(株)	部材の調達
北米	Icom America, Inc. ICOM CANADA HOLDINGS INC. ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.	製品の販売
	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
ヨーロッパ	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd. Asia Icom Inc.	製品の販売
	Asia Icom Inc.	部材の調達
	PURECOM CO., LTD	製品の製造・販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Icom America, Inc.	米国 ワシントン州	US \$ 10,000	当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	カナダ ブリティッシュコロ ンビア州	CA \$ 2,000,000	"	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Icom (Europe) GmbH	ドイツ バード・ゾーデン・ アム・タウヌス市	EUR 43,971.10	"	100.0	役員の兼任 2名
Icom (Australia) Pty., Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	A \$ 208,750	"	100.0	役員の兼任 2名
Icom Spain, S.L.	スペイン バルセロナ市	EUR 30,050	"	100.0 (0.2)	役員の兼任 2名
Asia Icom Inc.	台湾 台北市	NT \$ 5,000,000	当社への部材の供給及び 当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
PURECOM CO.,LTD	中国 広東省深圳市	US \$ 100,000	当社製品の製造・販売	100.0	役員の兼任 なし
和歌山アイコム㈱	和歌山県 有田郡有田川町	350	当社製品の製造	100.0	当社の設備の一部を賃貸してお ります。 役員の兼任 3名
アイコム情報機器㈱	大阪市浪速区	99	当社商品及び製品の販売	100.0	役員の兼任 3名
Icom America License Holding LLC	米国 ワシントン州	US \$ 534,066.89	Icom America, Inc.使用 の周波数ライセンスホル ダー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.	ブラジル ミナスジェライス州	R\$ 1,000,000	当社製品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ㈱コムフォース	東京都中央区	20	当社商品及び製品の販売	49.0	役員の兼任 2名
ポジション㈱	東京都千代田区	60	当社へ部材の供給	33.3	役員の兼任 1名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を記載しております。
2 Icom America, Inc.及び和歌山アイコム㈱は特定子会社であります。
3 Icom America License Holding LLCの資本金又は出資金には、Total Members' Equity(株主資本に相当)の金額を記載しております。
4 Icom America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	8,023百万円
経常損失	243百万円
当期純損失	159百万円
純資産額	3,774百万円
総資産額	5,876百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	903
北米	124
ヨーロッパ	26
アジア・オセアニア	22
合計	1,075

(注) 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
637	42歳4ヶ月	17年1ヶ月	5,761

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社は、日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、国内では緩やかな回復基調が続きましたが、期の後半から中国など海外需要の弱さの影響が見られ、年明け以降に為替が円高方向に振れたことから先行きの不透明感が強まりました。

輸出環境につきましては、米国は、製造業に力強さが欠けるものの、雇用環境の改善から内需は堅調となり、底堅く推移しました。欧州でも、低金利政策の継続、雇用環境の改善による内需拡大から緩やかな景気回復が続きました。その他の地域では、中国で経済成長に陰りが見えており、また資源輸出に依存した国々の不振が懸念されました。

このような状況のもとで、当企業集団は、無線通信のデジタル化・システム化に対応した新製品を積極投入するとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は268億7千4百万円と、前年同期に比べ4億7千5百万円(1.8%増)の増収となりましたが、営業費用の増加6億8百万円を吸収できず営業利益は23億6千7百万円と前年同期に比べ1億3千3百万円(5.3%減)の減益となりました。また、前連結会計年度に3億7千6百万円を計上した為替差益は、当連結会計年度では7千6百万円の為替差損計上となったことから経常利益は23億5千1百万円と前年同期に比べ6億3千3百万円(21.2%減)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益も16億6千万円と前年同期に比べ4億5千4百万円(21.5%減)の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成28年3月期)	26,874	2,367	2,351	1,660
前連結会計年度 (平成27年3月期)	26,399	2,500	2,985	2,114
前年同期比増減率	1.8%	5.3%	21.2%	21.5%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

海外市場では、資源価格下落の影響を受けたロシア・中東地域等資源国向けが大きく減収となりましたが、欧州向けは改善が見られ、中国・東南アジア向けも堅調を持続したことで、市場全体としては増収となりました。

国内市場では、陸上業務用無線通信機器はデジタル化の進行に伴い大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器及びネットワーク機器は横ばいとなったことから、市場全体としても増収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は160億5百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

利益面では、営業費用の増加から、営業利益は22億8百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器は、資源価格下落の影響により鉱業向けや輸送用鉄道向けの需要が大きく減退し、海上用無線通信機器も減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は固定機やデジタル通信方式対応機が伸長して増収となりました。外部顧客に対する売上高は対米ドルで円安となったことから88億7千6百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

利益面では、現地通貨建て売上高が減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず、営業利益は1千万円(前年同期比91.8%減)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器などアマチュア用無線通信機器を除く主要カテゴリーで増収となり、外部顧客に対する売上高は対ユーロで円高となるマイナス要因もありましたが、10億9千万円(前年同期比3.6%増)と増収になりました。

利益面では増収となったこと並びに販売費及び一般管理費の削減に努めましたことから5百万円の営業損失(前年同期は3千2百万円の営業損失)と赤字幅が改善しました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、資源価格下落による鉱業の不振が継続したことから陸上業務用無線通信機器が大幅な減収となり、現地レギュレーションに合わせたエアバンド機は大幅な増収となったものの、外部顧客に対する売上高は対豪ドルで円高になった影響もあり、9億2百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

利益面では、減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず3千2百万円の営業損失(前年同期は2千6百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ39億8千5百万円増加し、321億9千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、18億7百万円（前年同期は21億3百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益23億4千9百万円、減価償却費8億9千2百万円、仕入債務の増加2億5千万円及び為替差損1億2千8百万円、一方で主な減少要因は、法人税等の支払額9億2千2百万円、売上債権の増加6億7千3百万円及び受取利息及び受取配当金1億8千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加したキャッシュ・フローは、29億8千3百万円（前年同期は10億9千2百万円の減少）となりました。主な増加要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の減少28億1千5百万円、投資活動その他による増加18億2千2百万円、利息及び配当金の受取額1億8千1百万円及び投資有価証券の売却による収入1億2千1百万円、一方で主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出13億3千万円及び有形固定資産の取得による支出6億8千万円であります。

なお、投資活動その他による増加18億2千2百万円の主な内訳は、敷金の返還による長期預け金の減少19億9千9百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、5億6千3百万円（前年同期は4億4千5百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	23,237	98.8
アジア・オセアニア(百万円)	43	3,052.8
合計(百万円)	23,280	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントごとの販売実績はセグメント情報等をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

- a：高品質を保ちながら多品種少量生産を行うために国内生産を堅持する当企業集団にとりまして、輸出環境における為替変動が業績に大きな影響を与えます。また、中国などの後発メーカーの進出は一部の製品において価格競争を厳しくしております。収益を安定して確保するためには、高い技術力を保持して製品の差別化を図るとともに、継続してコストの低減に取り組む必要があり、製造ラインの自動化を推進してリードタイムの短縮及び省力化を進めるとともに、海外からの低コスト部材の調達、間接費の低減等を実施してまいります。
- b：無線通信機器市場では、世界の地域ごとに異なる市場対応を行う必要がありますが、欧州市場では、各国個別の無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することでシェア拡大を図り、米国市場でも、パブリックセーフティ分野への対応を強化するとともに販売網の整備や新規需要の掘り起こしを推進してまいります。アジア・アフリカ等新興国市場では、多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売ルートの見直しを行うことで売上の拡大を目指してまいります。また、国内市場でも市場分析の強化、新規販路の開拓、サービス部門との連携強化等を実施してまいります。
- c：無線通信方式のデジタル化への取り組みでは、国ごとに、また用途により異なる様々な通信プロトコルに対応したデジタル無線通信機器の高機能化を進めており、技術革新の目覚ましいIP通信においても無線通信との連携を強化した新たなソリューションを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成26年3月期68.5%、平成27年3月期68.4%、平成28年3月期67.1%と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社（日本セグメント）及びIcom America Inc.（北米セグメント）が行っておりますが、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は31億4千3百万円であります。

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の無線通信機器市場の動向を注視し、顧客目線でニーズを捉え、市場のニーズに適合する商品を提供してまいります。

・アマチュア用無線通信機器

高性能リアルタイムスペクトラムスコープ、新開発のRFダイレクト・サンプリング方式を採用したエントリークラス最強のコンパクトHFトランシーバー（固定機）を開発いたしました。

・陸上業務用無線通信機器

国内市場向けでは、4GLTE網で全国通話エリアをカバーしたLTEトランシーバー（車載機、携帯機）及びARIB標準規格T102に準拠したデジタル・アナログ共用の一般業務用無線機（車載機、携帯機）を開発いたしました。海外市場向けでは、従来機に比べ厚みを抑えたコンパクトなデザインのデジタル無線機及び防爆対応のデジタル無線機を開発いたしました。

・海上用無線通信機器

厚みを抑えたコンパクトなデザインに大きな液晶表示画面を搭載した国際VHFトランシーバーを開発いたしました。

・ネットワーク機器

IEEE802.11ac対応、理論値867Mbpsの超高速通信を実現し、5GHz帯/2.4GHz帯の同時通信を可能にした屋外用堅牢仕様の無線LAN機器を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度比5億4千1百万円増加し、592億1百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加10億4千8百万円、投資有価証券の増加8億1千1百万円、受取手形及び売掛金の増加5億5千万円及び繰延税金資産（固定）の増加3億7千4百万円等の増加要因と、投資その他の資産のその他の減少18億9千9百万円、有形固定資産の減少2億2千6百万円及びたな卸資産（合計）の減少1億6千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の減少18億9千9百万円の主な内訳は、長期前払費用の増加1億9百万円等の増加要因と敷金の返還による長期預け金の減少19億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比8億9千万円増加し、56億5千4百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る負債の増加12億7千万円等の増加要因と、未払法人税等の減少2億9千6百万円及び流動負債のその他の減少1億2千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億2千5百万円の主な内訳は、前受金の減少7千5百万円、前受収益の減少2千3百万円及び預り金の減少1千9百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比3億4千9百万円減少し、535億4千6百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加16億6千万円等の増加要因と、退職給付に係る調整累計額の減少9億4千1百万円、為替換算調整勘定の減少5億6百万円及び剰余金の配当による減少5億6千3百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.9%から90.4%に低下いたしました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」を参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7億7千9百万円で、その内訳は有形固定資産7億3千7百万円、無形固定資産4千1百万円であります。

セグメント別では、日本で7億3千1百万円、北米で3千7百万円、ヨーロッパで4百万円、アジア・オセアニアで5百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加美東事業所 (大阪市平野区)	日本	生産、仕入	52	0	165 (1,068)	44	262	89
本社 (大阪市平野区)	日本	管理、電算	319	2	1,032 (4,399)	22	1,377	110
平野事業所 (大阪市平野区)	日本	研究開発	50	0	396 (1,783)	79	525	213
加美事業所 (大阪市平野区)	日本	販売、修理	7	0	53 (779)	16	77	58
加美南事業所 (大阪市平野区)	日本	コンピュータ 機器の仕入れ 販売	4	0	15 (356)	0	20	1
東京事業所 (東京都中央区)	日本	販売、研究開 発、管理	32	0	-	93	126	150
ならやま研究所 (奈良県奈良市)	日本	研究開発	57	0	1,302 (6,354)	2	1,362	9
和歌山アイコム (和歌山県有田郡有田川町)	日本	無線通信機器 コンピュータ 機器の生産	997	2	760 (65,110)	19	1,780	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 上記の事業所の内東京事業所は「建物及び構築物」を賃借しており、「建物及び構築物」の帳簿価額は、賃借物件への内部造作等を示しております。

なお、年間賃借料は、2億8百万円(消費税等を除く)であります。

4 上記の事業所の内和歌山アイコムは、連結子会社である和歌山アイコム(株)への賃貸設備を記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
和歌山アイコム㈱	本社 和歌山県 有田郡有田川町	日本	生産設備	49	281	59	390	263
アイコム 情報機器㈱	本社 大阪市浪速区	日本	販売	0	-	0	0	3

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Icom America, Inc.	本社 米国 ワシントン州	北米	販売	846	1	255 (14,015)	179	1,282	106
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	本社 カナダ ブリティッシュ コロンビア州	北米	販売	-	0	-	10	11	12
Icom (Europe) GmbH	本社 ドイツ バード・ゾーデ ン・アム・タウ ヌス市	ヨーロッパ	販売	0	6	-	1	7	15
Icom (Australia) Pty., Ltd.	本社 オーストラリア ヴィクトリア州	アジア・オ セアニア	販売	88	12	72 (2,561)	4	177	19
Icom Spain, S.L.	本社 スペイン バルセロナ市	ヨーロッパ	販売	0	-	-	5	5	11
Asia Icom Inc.	本社 台湾 台北市	アジア・オ セアニア	販売	-	-	-	0	0	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,850,000	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(注) 同日付で、平成3年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき、0.35株の割合をもって無償新株式を発行いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	16	103	129	5	7,366	7,651	-
所有株式数 (単元)	-	26,095	350	31,353	46,128	8	44,479	148,413	8,700
所有株式数の 割合(%)	-	17.58	0.24	21.12	31.08	0.01	29.97	100.00	-

(注) 自己株式32,083株は、「個人その他」に320単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,885	12.69
井上徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ギガパレス㈱	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
㈱JVCケンウッド	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	445	3.00
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	363	2.44
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	326	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	314	2.11
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	304	2.04
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	256	1.72
計	-	8,236	55.46

- (注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2 井上徳造氏の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株式の消費貸借契約に基づく貸株20,400株を含めております。
3 平成28年2月12日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(報告義務発生日 平成28年2月9日)において、インターナショナル・バリュエーション・アドバイザーズ・エル・エル・シーが以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バ リュエーション・アド バイザーズ・エル・ エル・シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、 フィフス・アベニュー717、10階	2,198	14.81

- 4 平成27年10月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(報告義務発生日 平成27年10月8日)において、コロンビア・ワンダー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーがそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コロンビア・ワンダー・アセ ット・マネジメント・エル エルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州 シカゴ市ウエスト・モンロー・スト リート227スイート3000	660	4.44
コロンビア・マネジメント・イ ンベストメント・アド バイザーズ・エルエル シー	アメリカ合衆国02110マサチュ セッツ州ボストン市フランクリン ストリート225	2	0.02

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,809,300	148,093	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,093	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	32,000		32,000	0.22
計	-	32,000		32,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	851,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	32,083		32,083	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保資金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

剰余金の配当	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
中間配当 (基準日:平成27年9月30日)	平成27年10月30日 取締役会決議	266	18
期末配当 (基準日:平成28年3月31日)	平成28年6月24日 定時株主総会決議	266	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,450	2,550	2,574	3,080	3,230
最低(円)	1,566	1,636	2,050	2,210	1,976

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,556	2,628	2,617	2,521	2,279	2,270
最低(円)	2,435	2,461	2,401	1,976	1,998	2,057

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 徳造	昭和6年2月23日生	昭和29年4月 昭和39年7月 平成18年6月 井上電機製作所を創業 (株)井上電機製作所(現当社)設 立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,868 (注)7
代表取締役 社長		福井 勉	昭和24年10月28日生	平成元年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年7月 平成18年6月 当社入社 経理部長 取締役 Icom(Australia)Pty., Ltd. 代表取締役社長(現任) Icom(Europe)GmbH 代表取締役社長(現任) Icom Telecomunicaciones s.l. (現 Icom Spain, S.L.)代表取 締役社長(現任) Asia Icom Inc. 董事長(現任) 常務取締役 経営企画室長 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)4	9
常務取締役	ソリュー ション事業 部部长	小川 伸郎	昭和21年6月20日生	平成9年2月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月 当社入社、東京R&D部長 ソリューション事業部部长(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	3
取締役	商品戦略部 長	清水 洋司	昭和30年8月22日生	昭和53年4月 平成3年12月 平成14年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年2月 平成24年6月 当社入社 第3設計部長 取締役 商品戦略部長 執行役員 第4設計部長 取締役 商品戦略部長(現任)	(注)4	5
取締役	総務部長兼 社長室長	小路山 憲一	昭和30年6月6日生	昭和49年3月 平成3年10月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成15年9月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 当社入社 平野工場長兼製造部長 資材部長 営業本部参事 販売支援室長 システム室長兼IT室長 総務部長兼社長室長(現任) 執行役員 取締役(現任)	(注)4	8
取締役		吉澤 晴幸	昭和24年3月12日生	平成4年11月 平成23年10月 平成25年3月 平成26年6月 (株)目黒電波測器を創業 同 代表取締役 同 取締役会長 同 取締役会長退任 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大野 健治	昭和24年8月5日生	昭和45年3月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成19年10月 平成25年6月 当社入社 資材部次長 総務部次長 資材部長 経営企画部長 常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年1月 弁護士登録 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注)6	3
監査役		杉本 勝徳	昭和16年4月24日生	昭和47年11月 昭和60年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年6月 弁理士登録 杉本特許事務所 代表者(現任) 日本弁理士会副会長 同 近畿支部長 当社監査役(現任)	(注)6	3
計						1,902

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役吉澤晴幸は社外取締役であります。
3 監査役梅本弘、杉本勝徳は社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役大野健治の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役梅本弘、杉本勝徳の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 井上徳造氏の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株式の消費貸借契約に基づく貸株20,400株を含めてあります。

- 8 当社は、「執行役員制度」を導入しております。()内は現役職
- | | | | |
|------|----|-----|---------------------------|
| 執行役員 | 播磨 | 正隆 | (ネット機器事業部部長) |
| 執行役員 | 中岡 | 洋詞 | (Icom America, Inc. 社長) |
| 執行役員 | 辻内 | 多佳志 | (設計管理部長) |
| 執行役員 | 松尾 | 信一 | (第2 設計部長) |
| 執行役員 | 田邊 | 重良 | (第3 設計部長) |
| 執行役員 | 箭野 | 佳照 | (ドキュメントソリューション部長) |
| 執行役員 | 榎本 | 芳記 | (経理部長) |
| 執行役員 | 北口 | 秀 | (設計統括部長 兼 第1 設計部長) |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

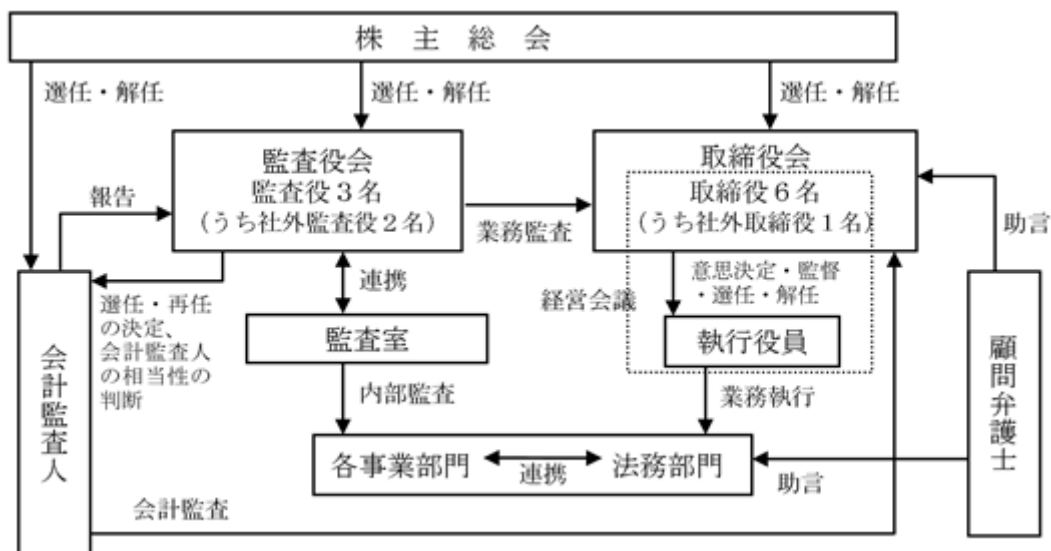
(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり執行役員制度を採用しております。

取締役会の他、月次の営業状況をはじめ経営情報を共有し、経営上の課題やリスク等を検討する会議として経営会議を設置しております。経営会議は監査役を含む役員、執行役員及び主要な部長クラスが出席し、原則月1回の頻度で開催します。

取締役6名のうち社外取締役1名を選任しており、社外取締役・社外監査役が独立した立場から経営の監視監督を行い、また業務執行取締役間の相互の牽制、監査役会と会計監査人及び内部監査部門(監査室)との連携を密にすることにより、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能は合理的に確保されると考え、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約(責任限定契約)を締結しております。



(内部統制システム・リスク管理体制・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況)

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり内部統制システム構築の基本方針を定め実効性のある体制の整備に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

法令、社会的規範及び定款を遵守するための行動の基準を明文化するとともに、社内規程において、取締役会に関する事項、取締役の権限に関する事項及びコンプライアンスに関する事項、その他必要な事項を定める。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

社内規程の定めるところにより保存及び管理を行う。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. 予期せぬ損失の危険性を最小限にするために、損失の危険に関する予兆が使用人から取締役に報告され、取締役会その他主要会議で多面的に検討できる体制を整備する。
2. 与信管理、不正防止及び訴訟の予防、その他必要な事項を社内規程に定める。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、経営の効率化と責任の明確化を図る。
2. 取締役が経営課題を適時に把握した上で重要な意思の決定ができるよう、執行役員を含めた会議を設け、情報を共有するとともに課題を多面的に検討できる体制を整備する。
3. IT技術を利用したシステムの整備等、迅速な意思決定が行われる体制の整備をすすめる。
4. 子会社を含む全社の経営情報を共有化するための会議を設けるとともに、中長期的な経営課題に沿って各部門が目標を設定し管理ができる体制を整備する。

<財務報告の信頼性を確保するための体制>

財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し必要な事項を社内規程等で定めるとともに、法令及び社内規程等に基づく適正な会計処理と適切な情報の開示が行われるための体制を整備する。

<使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

法令、社会的規範及び定款を遵守するための行動の基準を明文化するとともに、社内規程において、職務権限、コンプライアンス及び内部通報に関する事項、その他必要な事項を定める。

<当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

1. 子会社を含む全社の経営情報を共有化するための会議を設けるとともに、子会社の管理に必要な事項（取締役等の職務執行状況の報告、職務の執行が効率的かつ法令及び定款に適合することを確保するための事項、子会社の損失の危険の管理に関する事項等）を社内規程に定める。
2. 子会社との重要な取引については複数の部門がそれぞれの観点で取引内容を確認することができる体制を整備する。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

当該使用人の人選、人事異動及び人事考課については、事前に監査役の承認を得ることとする。

<当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び当該報告をしたことを理由として報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制>

監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する。また次のことを社内規程等に定める。

1. 内部監査の結果を監査役に報告すること。
2. 内部通報に関する事項
3. 子会社を含む全社の取締役及び使用人は当社及び子会社に影響を及ぼす可能性のある重要な事実を知ったときは直ちに監査役に報告すること、及び監査役に報告を行った者は、その行為により不利な取扱いを受けないこと。

<当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項>

監査役は職務執行のために必要な費用を会社に請求できることを社内規程に定める。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

取締役は監査役から経営情報の提供を求められたときはすみやかに提供する。また監査役が内部監査部門及び会計監査人と円滑な連携を図るために協力するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室が3名の体制で部門別業務監査を実施しており監査の結果、改善の必要がある部門に対しては常勤監査役が出席のもと監査報告会を実施し、改善点を明確にしたうえで提言を行っております。監査役監査については、3名（常勤1名、社外監査役2名）の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止に努めております。また、期末決算毎に、棚卸監査スケジュールに沿って常勤監査役が会計監査人の現物実査に立会するとともに、随時ミーティングを実施し意見の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

（員数）

社外取締役1名・社外監査役2名

（社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容）

当社は、東京証券取引所の独立役員に関する基準をもちに「社外役員に関する基準」を定め当社ホームページ（<http://www.icom.co.jp/>）で公開しております。社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者と当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

（選任状況及び独立性に関する考え方、並びに人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係等）

イ 社外取締役 吉澤晴幸氏は、経営者として長年にわたる豊富な経験と幅広い知見を有されるため社外取締役として選任しております。また当社と同氏の間には社外取締役としての独立性に影響を与えるような取引はなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。なお同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外監査役 梅本弘氏は、弁護士としての専門知識のみならず、異業種企業の社外監査役等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。なお社外監査役を兼務している他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。また同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は当社株式3,000株を保有しております。

ハ 社外監査役 杉本勝徳氏は、弁理士としての専門知識のみならず、所属団体の主要役員等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表者を務める杉本特許事務所と当社とは、知的財産権に関する顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。また同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は当社株式3,000株を保有しております。

(当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役を含む監査役会と内部監査部門(監査室)及び会計監査人との連携は、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のことを中心に、定期的又は必要の都度、情報や意見の交換を行います。また社外取締役は、必要の都度、監査役会及び会計監査人と情報や意見の交換を行います。全社的な内部統制を行う総務部は、社外役員、監査役、会計監査人及び内部監査部門より重要な指摘があれば直ちに必要な対策の検討を行います。

取締役の選任決議の要件及び定数

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、また取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議(特別決議)は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

氏名：廣田壽俊 (新日本有限責任監査法人)

氏名：中尾志都 (新日本有限責任監査法人)

<会計監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 6名

その他 5名

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	(千円) 報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬(千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	129,960	129,960	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	1
社外役員	10,800	10,800	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、取締役会から一任決議を受けた代表取締役2名が決定しております。

取締役の報酬額は、職位に応じた基本部分に個人及び会社の業績評価に基づく業績連動要素を加味して決定しております。このような業績評価は、短期的な業績主義に陥るリスクを排除するとともに当社の持続的成長と企業価値の向上に有効と考えております。また監査役の報酬額は監査役間の協議により決定しております。なお、役員の報酬額は株主総会で承認された報酬枠(取締役 年額150百万円以内、監査役 年額30百万円以内)の範囲内としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 266百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)JVCKエンウッド	506,900	187	技術提携を伴う政策投資
ホシデン(株)	162,700	107	業務上関係を有する企業への政策投資
極東開発工業(株)	32,010	43	持ち合い

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)JVCKエンウッド	506,900	147	技術提携を伴う政策投資
ホシデン(株)	162,700	109	業務上関係を有する企業への政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	52	0	-	-
上記以外の株式	-	36	0	8	25

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
極東開発工業(株)	32,010	36

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは39,147.80EUR、Icom Spain,S.L.は7,500.00EUR、の報酬をそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは33,736.20EUR、Icom Spain,S.L.は7,500.00EUR、の報酬をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、一般的相場や監査日数を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,937	32,985
受取手形及び売掛金	4,594	5,144
有価証券	100	400
商品及び製品	3,566	3,366
仕掛品	69	213
原材料及び貯蔵品	2,909	2,799
繰延税金資産	637	512
その他	1,584	1,435
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	45,366	46,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,739	2,536
機械装置及び運搬具(純額)	372	307
土地	4,173	4,151
建設仮勘定	14	9
その他(純額)	794	862
有形固定資産合計	18,093	17,867
無形固定資産	51	62
投資その他の資産		
投資有価証券	22,263	23,074
繰延税金資産	254	629
その他	2,692	793
貸倒引当金	62	55
投資その他の資産合計	5,147	4,440
固定資産合計	13,293	12,371
資産合計	58,659	59,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,178	1,328
未払金	602	631
未払法人税等	513	217
賞与引当金	447	458
製品保証引当金	69	47
繰延税金負債	1	1
その他	912	787
流動負債合計	3,725	3,472
固定負債		
繰延税金負債	232	139
退職給付に係る負債	179	1,450
その他	625	591
固定負債合計	1,038	2,182
負債合計	4,763	5,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	35,030	36,127
自己株式	103	104
株主資本合計	52,457	53,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	19
為替換算調整勘定	902	396
退職給付に係る調整累計額	518	422
その他の包括利益累計額合計	1,438	6
純資産合計	53,896	53,546
負債純資産合計	58,659	59,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,399	26,874
売上原価	1 14,558	1 15,034
売上総利益	11,840	11,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	427	435
荷造運搬費	287	280
貸倒引当金繰入額	-	7
給料及び手当	2,423	2,509
福利厚生費	697	703
賞与引当金繰入額	130	135
退職給付費用	95	66
減価償却費	164	184
支払手数料	651	669
試験研究費	5 3,094	5 3,143
その他	1,366	1,335
販売費及び一般管理費合計	9,339	9,472
営業利益	2,500	2,367
営業外収益		
受取利息	192	169
受取配当金	6	13
投資有価証券売却益	8	8
為替差益	376	-
その他	86	61
営業外収益合計	670	252
営業外費用		
売上割引	174	174
為替差損	-	76
その他	11	17
営業外費用合計	186	268
経常利益	2,985	2,351
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 -
固定資産除却損	4 0	4 2
特別損失合計	0	2
税金等調整前当期純利益	2,991	2,349
法人税、住民税及び事業税	894	589
法人税等調整額	17	99
法人税等合計	876	689
当期純利益	2,114	1,660
親会社株主に帰属する当期純利益	2,114	1,660

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,114	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	2
為替換算調整勘定	470	506
退職給付に係る調整額	314	941
その他の包括利益合計	1,836	1,445
包括利益	2,951	214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,951	214

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	33,360	102	50,787
当期変動額					
剰余金の配当			444		444
親会社株主に帰属する当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,670	0	1,669
当期末残高	7,081	10,449	35,030	103	52,457

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	432	204	602	51,390
当期変動額					
剰余金の配当					444
親会社株主に帰属する当期純利益					2,114
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	470	314	836	836
当期変動額合計	51	470	314	836	2,506
当期末残高	17	902	518	1,438	53,896

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	35,030	103	52,457
当期変動額					
剰余金の配当			563		563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,660		1,660
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,097	0	1,096
当期末残高	7,081	10,449	36,127	104	53,553

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	902	518	1,438	53,896
当期変動額					
剰余金の配当					563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,660
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	506	941	1,445	1,445
当期変動額合計	2	506	941	1,445	349
当期末残高	19	396	422	6	53,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,991	2,349
減価償却費	866	892
受取利息及び受取配当金	199	182
為替差損益(は益)	32	128
売上債権の増減額(は増加)	77	673
たな卸資産の増減額(は増加)	270	9
仕入債務の増減額(は減少)	245	250
その他	197	24
小計	2,898	2,729
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	795	922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	566	2,815
有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	795	680
無形固定資産の取得による支出	32	46
投資有価証券の取得による支出	209	1,330
投資有価証券の売却による収入	320	121
利息及び配当金の受取額	199	181
その他	8	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092	2,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	444	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	563
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	789	3,985
現金及び現金同等物の期首残高	27,419	28,209
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,209	1 32,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数 11社
- ・ Icom America, Inc.
 - ・ Icom (Europe) GmbH
 - ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
 - ・ 和歌山アイコム(株)
 - ・ Icom Spain, S.L.
 - ・ Asia Icom Inc.
 - ・ アイコム情報機器(株)
 - ・ Icom America License Holding LLC
 - ・ ICOM CANADA HOLDINGS INC.
 - ・ ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.
 - ・ PURECOM CO., LTD

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 2社
- ・ (株)コムフォース
 - ・ ポジション(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
PURECOM CO., LTD	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金及び外貨建金銭債権

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高及び外貨建金銭債権の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,498百万円	15,882百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	93百万円	84百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	48百万円	106百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産 その他	6	-
計	7	0

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
計	0	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産 その他	0	0
無形固定資産	0	0
計	0	2

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,094百万円	3,143百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87百万円	2百万円
組替調整額	8	-
税効果調整前	79	2
税効果額	27	0
その他有価証券評価差額金	51	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	470	506
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	392	1,368
組替調整額	55	5
税効果調整前	447	1,374
税効果額	133	432
退職給付に係る調整額	314	941
その他の包括利益合計	836	1,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,607	176	-	31,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 176株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	222	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	222	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,783	300	-	32,083

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	266	18	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	31,937百万円	32,985百万円
有価証券勘定	100	400
計	32,037	33,386
預入期間が3か月を超える定期預金	3,727	790
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	100	400
現金及び現金同等物	28,209	32,194

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に無線機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で行っております。また、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有外貨及び外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券の債券は、有価証券管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建預金について原則として、また、外貨建金銭債権の一部について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は経理部が行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	31,937	31,937	-
(2)受取手形及び売掛金	4,594	4,594	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,159	2,159	-
資産計	38,690	38,690	-
(1)買掛金	1,178	1,178	-
負債計	1,178	1,178	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,985	32,985	-
(2)受取手形及び売掛金	5,144	5,144	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,226	3,226	-
資産計	41,356	41,356	-
(1)買掛金	1,328	1,328	-
負債計	1,328	1,328	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	203	247

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,594	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	100	700	900	100
(2) その他	-	100	-	-
合計	36,631	800	900	100

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,144	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	400	300	1,000	1,100
(2) その他	-	100	-	-
合計	38,529	400	1,000	1,100

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	230	193	37
債券			
社債	1,719	1,699	19
小計	1,950	1,893	57
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	107	136	28
債券			
社債	101	102	0
小計	209	238	29
合計	2,159	2,131	28

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 203百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36	10	25
債券			
社債	2,824	2,754	69
小計	2,860	2,765	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	257	318	61
債券			
社債	109	111	2
小計	366	430	63
合計	3,226	3,195	31

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 247百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	15	6	-
債券			
国債・地方債等	101	1	-
社債	100	0	-
合計	217	8	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	18	8	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	18	8	-

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 前連結会計年度（平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度（平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,830百万円	4,044百万円
勤務費用	166	166
利息費用	76	80
数理計算上の差異の発生額	26	1,088
退職給付の支払額	56	53
退職給付債務の期末残高	4,044	5,326

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,433百万円	4,155百万円
期待運用収益	68	83
数理計算上の差異の発生額	419	279
事業主からの拠出額	290	301
退職給付の支払額	56	53
年金資産の期末残高	4,155	4,207

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	252百万円	291百万円
退職給付費用	43	46
退職給付の支払額	5	5
退職給付に係る負債の期末残高	291	331

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,044百万円	5,326百万円
年金資産	4,155	4,207
	111	1,119
非積立型制度の退職給付債務	291	331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179	1,450
退職給付に係る負債	179	1,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179	1,450

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	210百万円	212百万円
利息費用	76	80
期待運用収益	68	83
数理計算上の差異の費用処理額	37	5
過去勤務費用の費用処理額	2	
会計基準変更時差異の費用処理額	19	
確定給付制度に係る退職給付費用	273	204

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	430百万円	1,374百万円
過去勤務費用	2	
会計基準変更時差異	19	
合 計	447	1,374

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	764百万円	609百万円
合 計	764	609

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45%	52%
株式	53	46
現金及び預金	2	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	2.0%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.7%	1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	353百万円	270百万円
長期未払金	162	154
賞与引当金	145	139
未払事業税	53	24
前受収益	59	37
退職給付に係る負債	55	441
貸倒引当金	29	25
投資有価証券評価損	24	23
賞与引当金に係る法定福利費	21	21
繰越損失		85
その他	112	97
繰延税金資産小計	1,020	1,320
評価性引当額	43	41
繰延税金資産合計	976	1,279
繰延税金負債		
固定資産売却益	252	235
減価償却費	43	29
未収利息	9	1
特別償却準備金	2	1
その他	11	11
繰延税金負債合計	318	279
繰延税金資産(負債)の純額	657	999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費	0.5	0.6
住民税均等割	0.7	0.9
試験研究費に係る税額控除等	9.0	7.0
在外連結子会社との税率差異	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.5
評価性引当額	0.4	
在外子会社配当の益金算入		0.9
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	29.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2 (注)3	合計 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,376	8,854	1,052	1,115	26,399	-	26,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,684	2	0	430	8,117	8,117	-
計	23,060	8,856	1,052	1,545	34,516	8,117	26,399
セグメント利益又は損失()	2,626	121	32	26	2,742	241	2,500
セグメント資産	50,127	7,324	768	3,202	61,422	2,762	58,659
その他の項目							
減価償却費	759	88	6	11	866	-	866
持分法適用会社への投資額	93	-	-	-	93	-	93
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	769	52	5	8	836	-	836

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)2 (注)3	合計 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,005	8,876	1,090	902	26,874	-	26,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,122	3	0	407	7,533	7,533	-
計	23,128	8,879	1,090	1,309	34,408	7,533	26,874
セグメント利益又は損失()	2,208	10	5	32	2,180	187	2,367
セグメント資産	52,476	6,184	767	1,825	61,252	2,051	59,201
その他の項目							
減価償却費	777	97	6	9	892	-	892
持分法適用会社への投資額	84	-	-	-	84	-	84
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	731	37	4	5	779	-	779

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
8,353	6,364	1,635	3,747	5,316	981	26,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	合計
6,441	1,422	17	15	196	8,093

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
8,839	6,864	1,265	3,789	5,266	849	26,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	合計
6,381	1,282	12	13	177	7,867

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	3,637.17円	3,613.66円
1株当たり当期純利益金額	142.72円	112.03円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,114	1,660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	2,114	1,660
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,959	12,690	19,222	26,874
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	422	837	1,443	2,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	262	552	957	1,660
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.74	37.26	64.60	112.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.74	19.51	27.34	47.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,663	26,682
受取手形	188	253
売掛金	14,640	14,422
有価証券	100	400
商品及び製品	1,700	1,627
仕掛品	39	182
原材料及び貯蔵品	2,919	2,808
前渡金	115	7
前払費用	103	111
繰延税金資産	188	157
信託受益権	900	900
その他	1,218	1,125
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	34,777	37,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,588	1,490
構築物（純額）	69	60
機械及び装置（純額）	4	2
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	433	561
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	10	9
その他（純額）	38	38
有形固定資産合計	5,972	5,990
無形固定資産		
ソフトウェア	39	50
その他	1	1
無形固定資産合計	40	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,989
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	144	144
破産更生債権等	29	22
長期前払費用	119	228
繰延税金資産	371	307
長期預け金	1,999	-
その他	537	535
貸倒引当金	62	55
投資その他の資産合計	5,961	4,824
固定資産合計	11,973	10,867
資産合計	46,751	48,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,156	1,287
未払金	1,783	1,801
未払費用	169	170
未払法人税等	482	181
前受金	105	30
預り金	49	29
前受収益	0	2
賞与引当金	345	355
その他	0	0
流動負債合計	3,094	2,859
固定負債		
長期末払金	508	509
退職給付引当金	653	509
その他	14	16
固定負債合計	1,176	1,035
負債合計	4,270	3,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	4,970	7,141
利益剰余金合計	25,037	27,204
自己株式	103	104
株主資本合計	42,464	44,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	19
評価・換算差額等合計	17	19
純資産合計	42,481	44,650
負債純資産合計	46,751	48,545

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 22,954	1 23,050
売上原価	1 14,051	1 14,467
売上総利益	8,902	8,583
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,157	1,188
賞与引当金繰入額	119	123
退職給付引当金繰入額	93	64
減価償却費	56	68
試験研究費	3,040	3,075
その他	1 1,930	1 1,999
販売費及び一般管理費合計	6,397	6,520
営業利益	2,504	2,063
営業外収益		
受取利息	77	62
有価証券利息	26	28
受取配当金	6	1 1,235
投資有価証券売却益	8	8
為替差益	414	-
受取賃貸料	1 127	1 127
その他	44	31
営業外収益合計	705	1,494
営業外費用		
売上割引	41	37
賃貸費用	143	105
その他	4	71
営業外費用合計	190	213
経常利益	3,020	3,343
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	3,019	3,341
法人税、住民税及び事業税	820	516
法人税等調整額	59	94
法人税等合計	879	610
当期純利益	2,140	2,730

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	8	0	19,767	3,272	23,341
当期変動額									
剰余金の配当								444	444
特別償却準備金の取崩					2			2	-
資産圧縮積立金の積立									
当期純利益								2,140	2,140
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	-	1,698	1,695
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	19,767	4,970	25,037

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102	40,768	34	34	40,734
当期変動額					
剰余金の配当		444			444
特別償却準備金の取崩		-			-
資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		2,140			2,140
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51	51	51
当期変動額合計	0	1,695	51	51	1,747
当期末残高	103	42,464	17	17	42,481

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	19,767	4,970	25,037
当期変動額									
剰余金の配当								563	563
特別償却準備金の取崩					2			2	-
資産圧縮積立金の積立						0		0	-
当期純利益								2,730	2,730
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	0	-	2,170	2,167
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103	42,464	17	17	42,481
当期変動額					
剰余金の配当		563			563
特別償却準備金の取崩		-			-
資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		2,730			2,730
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	0	2,166	2	2	2,169
当期末残高	104	44,631	19	19	44,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金及び外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高及び外貨建金銭債権の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

個別財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,140百万円	1,507百万円
短期金銭債務	386	361

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるもの

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,924百万円	7,397百万円
仕入高、外注費	2,654	2,551
営業取引以外の取引高	137	1,354

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式651百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式651百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	210百万円	155百万円
長期未払金	162	154
賞与引当金	113	109
未払事業税	50	22
投資有価証券評価損	24	23
貸倒引当金	20	17
賞与引当金に係る法定福利費	17	16
その他	14	16
繰延税金資産小計	614	516
評価性引当額	43	41
繰延税金資産合計	571	475
繰延税金負債		
特別償却準備金	2	1
その他有価証券評価差額金	8	8
その他	0	0
繰延税金負債合計	11	10
繰延税金資産の純額	560	465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費	0.3	0.3
住民税均等割	0.7	0.6
試験研究費に係る税額控除等	8.9	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.8
評価性引当額	0.4	
受取配当金益金不算入	0.0	11.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	18.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,588	7	-	106	1,490	3,655
	構築物	69	4	1	11	60	348
	機械及び装置	4	-	-	1	2	89
	車両運搬具	3	-	0	1	2	15
	工具、器具及び備品	433	574	0	445	561	8,744
	土地	3,823	-	-	-	3,823	-
	建設仮勘定	10	81	81	-	9	-
	その他	38	38	-	38	38	76
	計	5,972	707	84	604	5,990	12,930
無形固定資産	ソフトウェア	39	39	0	27	50	-
	その他	1	1	-	1	1	-
	計	40	41	0	29	52	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	材料成型用金型	342百万円
工具、器具及び備品	測定器	213百万円
ソフトウェア	ソフトウェア	39百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63	1	7	56
賞与引当金	345	355	345	355

(注) 貸倒引当金の当期減少額7百万円の内、1百万円は回収による減少、5百万円は目的使用による減少、1百万円は洗い替えによる戻入額であり、損益計算書上、当期増加額と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	ホームページ(http://www.icom.co.jp/)に掲載し電子公告により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上を所有する株主の皆様を対象に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚と各地の特産品より、ご希望の一品(3,000円相当)を贈呈します。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイコム株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

アイコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。